

特集 《ハーグ制度 100 周年記念：デザインの国際化・実務・ビジネスと未来を考える》

デザインビジネスと JIDA プロフェッション委員会活動

公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会（JIDA）
プロフェッション委員会 委員長

吉田 晃永



要 約

インダストリアルデザインは、製品やサービスを通じて社会に価値を提供する重要な分野です。JIDA（公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会）は、デザイン業界の発展を支えるため、中小企業との取引増加に伴う契約トラブル防止の課題に対応し、契約書の標準化や知的財産の保護を進めています。これにより、デザイナーが安心して創作活動を行える環境を整備し、業界全体の持続可能性を高めています。

特に、日本弁理士会 意匠委員会との共同研究では、受託契約書やロイヤルティ契約書の雛形を公開し、契約内容の透明性とデザインの権利保護を強化しています。また、デジタル技術や AI の進化、サステナブルなデザインの推進により、デザインの可能性はさらに広がっています。

これからも、JIDA を中心とした取り組みは、社会課題を解決し、持続可能な未来を創造するために重要な役割を果たしてゆくと考えています。

目次

1. はじめに
2. インダストリアルデザインと JIDA の概要
 2. 1 インダストリアルデザインとは
 2. 2 インダストリアルデザイナーの役割
 2. 3 JIDA プロフェッション委員会の活動
3. デザインビジネスの未来
4. 日本弁理士会との共同研究会
5. おわりに

1. はじめに

インダストリアルデザインは、私たちの日常に欠かせない製品やサービスを生み出す重要な分野です。自動車、家電、医療機器、家具、雑貨など、多岐にわたる領域をカバーし、単なる美しさや機能性の追求だけでなく、社会や環境への配慮を含む総合的な価値を提供することが求められます。デザインは、製品が使用される場面や背景を深く理解し、ユーザー体験を向上させることで、生活の質を高める力を持っています。しかし、時代の変化とともに、デザイン業界を取り巻く環境は大きく変化しています。デジタル技術の進化やグローバル化により、デザイナーには従来の枠を超えた広範なスキルや知識が求められるようになりました。さらに、ビジネス環境の複雑化に伴い、契約や知的財産の保護といった法的な観点からの取り組みも欠かせません。本稿では、インダストリアルデザインの意義とその進化、さらにデザイン業界の持続的な発展を支える取り組みについて、JIDA（公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会）の活動を通じてご紹介します。デザインが持つ可能性と未来への挑戦を考える一助となれば幸いです。

2. インダストリアルデザインと JIDA の概要

2. 1 インダストリアルデザインとは

インダストリアルデザイン（産業デザイン）は、私たちの日常生活に密接に関わる幅広い製品やシステムのデザインを対象とした専門分野です。対象となる製品は、自動車や家電、医療機器、工作機械、雑貨、家具、さらには最新のガジェットに至るまで多岐にわたります。これらの製品は、単に「もの」として存在するだけでなく、使い手との関わりや社会的な価値をもつ「こと」としても捉えられます。インダストリアルデザインは、美しさや機能性を追求するだけでなく、製品を通じて新たな体験や価値を提供し、私たちの生活をより豊かにする役割を果たしています。

このようなインダストリアルデザインを振興し、その価値を広く社会に伝えるため、公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会（JIDA）は 1952 年に設立されました。JIDA は、日本で初めて設立された全国規模のデザイン団体であり、インダストリアルデザインの専門家たちによる組織です。その活動は、デザインの振興、普及啓発、そして教育を通じた次世代のデザイナーの育成に至るまで、多岐にわたります。

JIDA の会員は、自動車メーカー、家電メーカー、医療機器開発企業、さらには教育機関など、多様な分野の最前線で活躍するデザイナーや研究者たちです。デザインを通じて社会の課題を解決し、新たな価値を創造することを使命としています。また、デザインに関する最新の知識や技術を共有し、グローバルな視点を持ちながら日本のデザイン産業の発展に寄与しています。

特に近年では、インダストリアルデザインが直面する課題も多様化しています。持続可能な社会の実現に向けた環境負荷の低減、ユーザーエクスペリエンスの向上、そしてデジタル技術を活用した新しいデザインの可能性の探求なども、JIDA はこれらの課題に積極的に取り組んでいます。

JIDA の活動は、単なるデザイン振興にとどまらず、デザインがもつ社会的意義を広く認識させることにも重点を置いています。これにより、インダストリアルデザインが日本国内外でさらに発展し、人々の生活や産業により大きな価値をもたらすことが重要なことであると考えています。

2. 2 インダストリアルデザイナーの役割

一般的に「デザイン」や「デザイナー」と聞くと、「形や色を考える人」というイメージを持たれることが多いかもしれませんが、確かに、それらは「デザイン」の一要素であり、「スタイリング」や「CMF（Color/Material/Finish）」と呼ばれる工程に該当します。しかし、私たちインダストリアルデザイナーが「形」や「色」を具体化するためには、その前段階として多くの重要なステップを踏む必要があります。これらのステップは、製品やサービスがユーザーや社会にどのように価値を提供できるかを探る、緻密で体系的なプロセスと言えます。

たとえば、デザインの初期段階では、次のような問いに答えるために、詳細な調査や分析を行います。

- ・誰が使うのか？：対象となるユーザーの属性やライフスタイル、文化的背景。
- ・いつ使うのか？：利用される時間帯や季節、シチュエーション。
- ・どのように使うのか？：具体的な使用方法やその流れ。
- ・どこで使うのか？：使用場所の環境条件や制約。
- ・どのように知ってもらうのか？：購入意欲を高めるためのプロモーションやマーケティング戦略。
- ・どのように購入するのか？：流通経路や販売方法、購入のしやすさ。

これらの問いに答えるために、市場調査やユーザーインタビュー、競合製品の分析、さらには文化や社会的なトレンドの研究を行います。これらの調査データをもとに、製品やサービスが実際に使用される場面を想定しながら、ユーザーのニーズを満たす解決策を模索します。

デザインプロセスの詳細

調査が終了すると、次にデザインの方向性を具体化する「コンセプト設計」の段階に進みます。この段階では、以下のようなアプローチを取ります。

1. 概念モデルの作成

製品の基本的なコンセプトや形状、使用方法を示す概念モデルを作成します。このモデルは、単なるビジュアルデザインではなく、製品の使いやすさや機能性を検証するための基盤となります。

2. プロトタイピングとテスト

概念モデルを基に試作品（プロトタイプ）を作成し、実際の使用シナリオを再現してテストを行います。このプロセスでは、ユーザーのフィードバックを収集し、使い勝手や満足度を確認します。たとえば、製品を使用する際の手触りや重量感、操作性など、細かな要素を検証します。

3. デザインアイデアの生成

私たちは、テスト結果をもとに複数のデザインアイデアを考案します。この段階では、条件や制約を考慮しながら、さまざまな可能性を模索します。一つの「正解」に固執するのではなく、柔軟性を持たせることが重要です。

4. 優先順位の調整と最適解の選択

デザインのアイデアが出揃った段階で、条件や制約の優先順位を調整し、最適な解決策を選定します。このプロセスでは、製品の市場性や製造コスト、技術的な実現可能性など、多角的な視点から評価を行います。

インダストリアルデザイナーとしての役割

私たちの役割は、単なる狭義の「デザイン」を超えています。製品やサービスが生まれるまでの全過程に関与し、マーケティングやエンジニアリング、さらには製造工程にまで携わることがあります。これにより、単なる「形」や「色」の美しさを追求するのではなく、実用性やユーザー体験の向上を重視した包括的な設計が必要となります。

また、近年では持続可能性や環境への配慮がデザインの重要な要素となっています。環境負荷を低減するための材料選びやリサイクル可能な設計、エネルギー効率の高い製品開発に積極的に取り組んでおり、社会全体に貢献するデザインの実現も必要とされています。

デザインの本質：目的を達成する手段

インダストリアルデザインの対象領域は非常に幅広く、製品デザイン、空間デザイン、サービスデザイン、さらにはデジタルデザインまで多岐にわたります。この多様性から、デザインを一括りに説明するのは難しい側面があります。しかし、どのデザインも共通して持つ本質は、「目的を達成するための手段」であるという点です。

製品が使われる場面や目的、そしてそこに関わる人々を深く理解し、そのニーズを満たす解決策を提供することが、私たちの最も重要な役割です。このため、単なる美的感覚だけでなく、心理学や社会学、人間工学といったさまざまな学問の知見を活用することもあります。これにより、製品が持つ機能性と感性の両立を図り、人々の生活をより便利で豊かにするデザインをすることが重要な課題となっています。

未来に向けた挑戦

現在、デザイン業界は急速に変化しています。AI や IoT などのデジタル技術の進化により、製品やサービスの在り方が大きく変わりつつあります。インダストリアルデザイナーには、これらの新しい技術を取り入れながら、ユーザーにとって価値のあるデザインを提供することが求められています。

また、グローバル化の進展により、多文化社会に対応したデザインの必要性も以前に増して高まっていると感じています。異なる文化や価値観を理解し、それをデザインに反映させる能力は、これから更に欠かせないスキルとなると考えています。

さらに、環境問題への取り組みも、ますます重要になります。サステナブルな社会を実現するために、新しい素材や技術の開発、製品のライフサイクル全体を考慮した設計など、多方面での開発が重要な要素になると考えられます。

このように、インダストリアルデザイナーは、多様な要素を統合し、社会に新しい価値を提供する重要な役割を担っております。これらの活動は、単に製品を美しくするだけでなく、社会の課題を解決し、持続可能な未来を築

くための鍵となると考えております。

2. 3 JIDA プロフェッション委員会の活動

JIDA プロフェッション委員会は、多分野のプロフェッショナルが集まり、デザインビジネスの発展とデザイン業界全体の環境改善を目指して活動を行っています。特に、プロフェッション委員の多くがデザイン会社の経営者として、ビジネスの最前線で得た経験やノウハウを活かしながら、デザイナーの能力向上や業務に関わるツールの標準化に取り組んでいます。この活動により、デザイン業界の持続可能な発展を支える重要な役割を果たしています。

プロフェッション委員会の主な活動内容

1. 契約書の標準化と知財関連研究

プロフェッション委員会では、日本弁理士会との共同研究会を定期的に開催し、デザイナーが関わる契約書の標準化に取り組んでいます。特にロイヤルティ契約書をはじめとする各種契約書に関する議論を通じて、デザイナーや企業が安心して使用できる標準的なフォーマットの整備を進めています。これにより、契約内容の透明性が高まり、トラブルの防止に寄与できるよう取り組んでいます。

2. デザインビジネスモデルの調査と発信

多様なデザイナーやデザイン会社のビジネスモデルを調査し、それをもとに新たなビジネスモデルの提案や情報共有を行っています。これには、デザイン業界での成功事例やトレンドを分析し、セミナーなどを通じて共有する活動も行っております。多くのデザイン会社の経営者が委員として、「現場で培ったノウハウを活かし、実践的かつ現実的なアプローチで業界全体の競争力を高めることを目指す」として活動しています。

3. 知的財産権の啓発と保護

デザインは創作活動の結晶であり、その価値を守ることは業界全体の発展に不可欠です。プロフェッション委員会では、創作者の権利を保護するための最新情報を収集し、デザイナーや関係者に発信しています。また、知財関連の勉強会を通じて、デザイナーが自らの権利を守るために必要な知識を深められるよう研究会などを通して支援しています。

4. パッケージデザインパビリオンの運営

Tokyo Pack（東京国際包装展）では、特設展示「パッケージデザインパビリオン」を企画・運営しています。この展示では、優れたデザイン作品の紹介だけでなく、日本弁理士会と連携した相談会を実施し、デザインに関する法的問題や知財の課題解決に貢献しています。ここでも、現場で得た経験や知識が活かされています。

5. DOO デザイン保護研究会への参加

日本デザイン団体協議会（旧 D-8）との連携を通じて、デザイン保護に関する研究会に参加しています。この活動では、デザイン団体同士が協力して法的視点からデザインの価値を守るための研究や提言を行っています。

6. 医療・工業・デザイン連携研究部会

医療分野や工業分野との連携を深めるための勉強会や展示会を実施する研究部会があります。この参加を通じて、新たなデザインの可能性を模索し、医療機器や工業製品のデザインに関する知見を広げ、デザインが社会課題の解決に寄与する具体的な方法を探求しています。

委員会理念

プロフェッション委員会は、以下の理念に基づいて活動しています。

1. 健全なデザインビジネス環境の維持

社会や市場に対してデザイン業への理解を促進し、業界環境の整備を進めています。これにより、デザインが社会的に認知され、適切に評価される基盤を構築します。

2. 創作者の権利保護

創作物に対する創作者の権利を守ることを使命とし、その保護に関する情報を常に把握し、精査の上で発信しています。これにより、デザイナーが安心して創作活動を行える環境を整えています。

3. 能力向上の機会創出

デザイナーが職務遂行に必要な能力を把握し、それを更新・向上するための機会を提供しています。最新のツールやスキルに関する情報提供やトレーニングの場の提供が含まれます。

プロフェッション委員会の意義と未来への展望

プロフェッション委員会の活動は、単にデザイン業界の現状を維持するだけでなく、未来に向けて新たな価値を創造することを目指しています。我々が直面する課題は多岐にわたり、デジタル技術の進化、グローバル化、環境問題への対応など、幅広い領域に及びます。

1. デジタル時代のデザイン支援

AI や IoT、デジタルツールの活用を通じて、デザインプロセスの効率化や新しい表現方法の模索を進めています。

2. 多文化社会への対応

グローバル市場を見据え、多様な文化や価値観を反映したデザインを提案するための情報共有などを行っています。

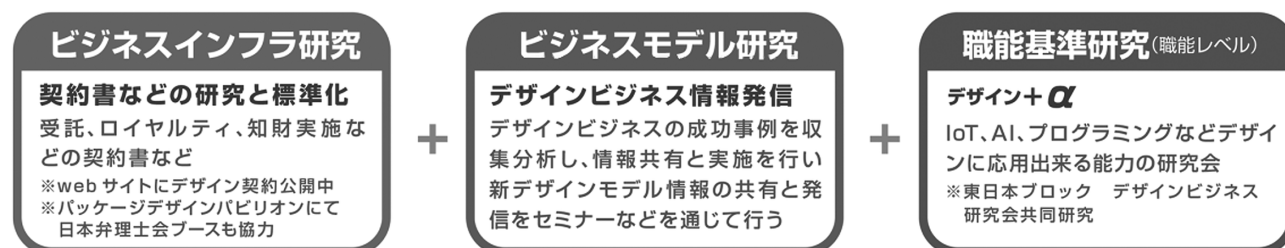


図1 JIDA プロフェッション委員会 3つの柱

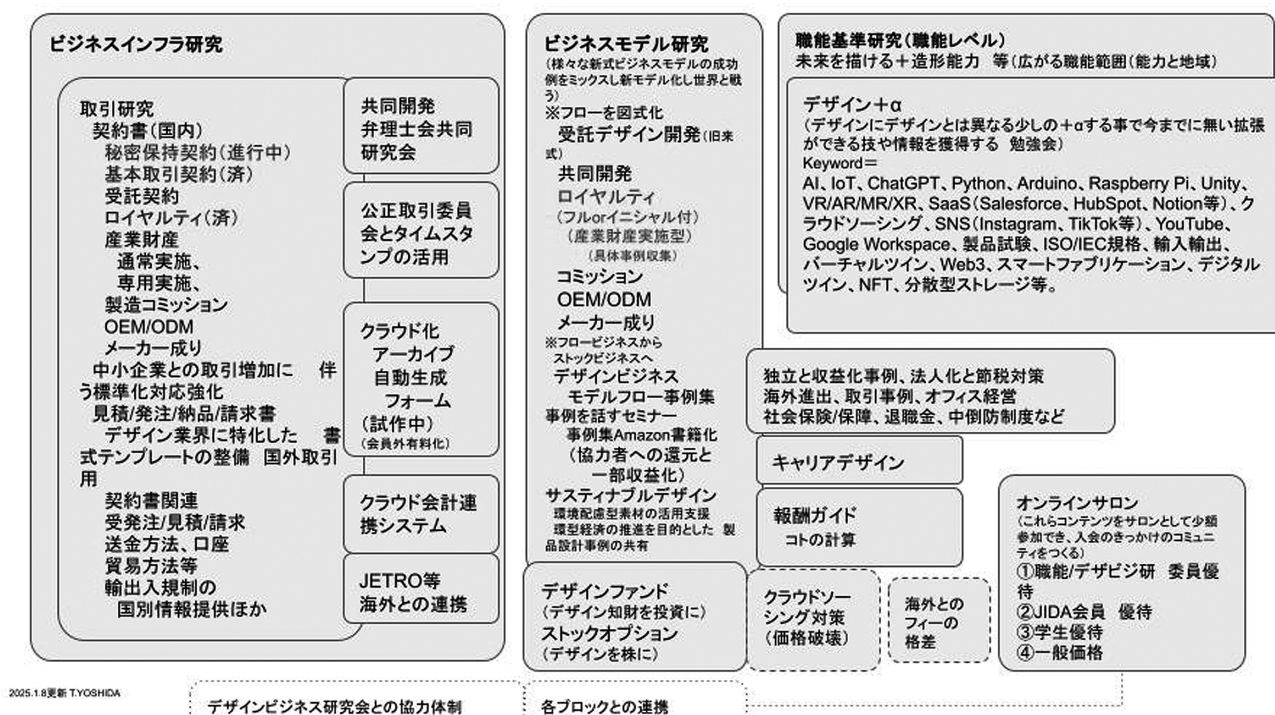


図2 JIDA プロフェッション委員会 活動計画マップ

3. 持続可能な社会の実現

環境に配慮したデザインの重要性を啓発し、サステナブルなデザインの実現に向けた取り組みを支援しています。

私たちプロフェッション委員は、現場で得たノウハウを活かしながら、デザイン業界全体の発展に寄与しています。これからもデザインを通じて社会に貢献し、デザイナーや関連業界が安心して活動できる環境を提供し続けます。

3. 日本弁理士会との共同研究会

JIDA プロフェッション委員会は、日本弁理士会と連携し、JIDA-JPAA 共同研究会として活動を進めています。この共同研究会では、デザイン業務に関連する契約書の雛形を制作し、デザイナーや関連企業が安心して利用できる標準的な契約書式を提供することを目的としています。この取り組みは、業界全体のビジネス基盤を強化するだけでなく、デザイン業界における契約の透明性と信頼性を向上させる重要な活動となっています。

デザイン業界では、近年、中小企業事業者との取引が増加し、契約内容の透明性を確保する必要性が高まっています。この傾向は業界全体にも広がりを見せており、特に中小企業とのプロジェクトでは、業務範囲や報酬体系の不明確さから生じるトラブルを防ぐことが重要な課題となっています。また、取引においては、大企業が持つ交渉力や資源の優位性が一部で問題視されており、デザイナー側が不利な条件を受け入れざるを得ない状況も少なくありません。

さらに、デザイナーの報酬についても、専門的な知識や技術が十分に評価されないケースが多く見られ、持続可能な創作活動を支えるには環境改善が求められています。こうした課題を背景に、JIDA プロフェッション委員会では、契約書の標準化や報酬体系の明確化を目的とした契約研究を開始し、業界全体の健全な発展を目指しています。

また、契約内容の明確化に加えて、打ち合わせのメモや写真、録音も契約内容を補完する重要な手段として注目されています。これらの記録は契約の背景や意図を明確にし、トラブルを未然に防ぐ効果が期待されます。加えて、タイムスタンプ技術の活用や公正取引委員会との連携が進むことで、不透明な契約条件や不公平な取引慣行の是正が期待されます。これにより、取引の透明性は一層向上し、デザイナーが適正な環境で業務に専念できる基盤が整備されていくでしょう。

特に、デザイナーが知的財産の法律の専門家である弁理士と直接連携し、共同で研究を進められることは、非常に心強く価値の高い貴重な機会といえます。デザインが知的財産としてどのように保護されるべきか、またその権利をどのように活用すべきかについて専門家の視点を取り入れることで、より実践的かつ効果的な成果が得られると考えています。

これまでの成果と契約雛形の公開状況

1. 受託契約書式の完成

受託型のデザイン業務に対応する契約書雛形を完成させました。この雛形では、業務範囲や納品物、報酬条件、スケジュールなどを明確に記載することで、クライアントとデザイナーの間での誤解やトラブルを防ぎます。弁理士会の協力により、法的に適正かつ実務的に使いやすい内容に仕上げられています。

2. ロイヤルティ契約書式の完成

商品化されたデザインに対して、売上や利益の一部を継続的に収益として受け取ることができるロイヤルティ契約書も 2022 年に完成しました。この契約書は、デザイナーの知的財産権をしっかりと保護し、クリエイティブな活動が適切に評価され、継続的に利益をもたらされるような内容にまとめられています。同年 8 月にはデザイナー向けの活用セミナーを、同じく 10 月には発注者向けの活用セミナーを行い、一般に認知してもらえるような活動も行われました。

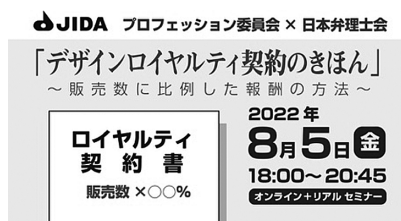


図3 デザイナー向けセミナー用広告



図4 企業向けセミナー用広告

3. 使用上の注意事項の明記

これら完成した契約書雛形には、それぞれの利用方法や注意点が明記されています。これにより、契約書の内容を正しく理解し、適切に活用するためのガイドラインが補足されています。

4. 公開プラットフォームの運用

完成した契約書雛形は、JIDA プロフェッション委員会の公式ウェブサイトで公開されています。この公開により、デザイナーや関係者が自由にアクセスし、自身の業務に適した契約書を利用できるようになっています。

現在進行中のプロジェクト

1. 秘密保持契約書式の制作

現在、デザイン業務において重要な秘密保持契約（NDA：Non-Disclosure Agreement）の雛形を制作中です。この契約書は、クライアントとデザイナーの間で情報の機密性を確保し、アイデアや技術が漏洩するリスクを防ぐための重要な役割を果たします。完成後は、これも JIDA プロフェッション委員会のウェブサイトで公開予定です。

2. オンライン契約書生成システムの検討

今後、オンラインで契約書を生成できるシステムの導入を検討しています。このシステムでは、ユーザーが必要な条件を入力するだけで、適切な契約書が自動的に生成される仕組みを考えております。これにより、契約書作成の効率化が図られるとともに、より多くのデザイナーや企業が簡便に利用できるようになることを目標としています。

デザイナーと弁理士の共同研究の意義

デザイン業界は、創造的なアイデアや表現が財産となる一方で、それらを適切に保護し、活用するための法的な知識が必要不可欠です。しかし、デザイナー自身が法律の専門家であるケースは稀であり、契約や知的財産に関する課題に直面することも少なくありません。そのような中で、弁理士という知的財産の専門家と直接連携し、共同研究を進めることは、デザイナーにとって非常に心強い支援となります。弁理士は法律の観点から、デザインがどのように保護されるべきか、またその権利がどのように活用されるべきかについての的確なアドバイスを提供します。これにより、デザイナーは法的リスクを回避しつつ、自身の創作物が正当に評価される仕組みを構築できると考えております。

さらに、弁理士との共同研究は、デザイナー自身が法律や契約の基本的な仕組みを理解するきっかけにもなります。これにより、デザイナーはクライアントやパートナーとの交渉においても、自信を持って対応できるようになります。

ります。

共同研究の展望

日本弁理士会 意匠委員会との共同研究は、デザイン業界と法務分野が連携することで、業界全体の発展に寄与する重要な取り組みです。特に以下の点で、その意義と価値が強調されます。

1. 業界標準の確立

契約書の標準化は、デザイン業界全体の透明性と信頼性を高め、健全なビジネス環境を築くための重要なステップと考えています。

2. デザイナーの権利保護

知的財産や契約条件を明確にすることで、デザイナーの創作活動が正当に評価される仕組みを構築します。

3. 効率化と利便性の向上

標準化された契約書式やオンラインツールの導入により、契約書作成にかかる時間と手間を削減し、より効率的な業務運営を可能にします。

4. グローバル展開への対応

日本国内だけでなく、国際的なビジネスにおいても通用する契約書式を整備することで、デザイナーや企業が海外市場で活躍する基盤を提供できるものと考えており、今後はそのような展開も考えております。

デザインと知的財産の融合は、これからのデザインビジネスにおける重要なテーマです。JIDA プロフェッション委員会と日本弁理士会 意匠委員会との共同研究会は、デザイナーと法律の専門家が連携することで、業界全体の成長を支える画期的な取り組みとなっています。デザイナーにとって、専門的な法的サポートを受けながら業務を進められることは、クリエイティブな活動に専念するための大きな助けとなり、業界全体にとっても価値の高い基盤を提供できると考えております。これからも、秘密保持契約書式の完成やオンライン契約書生成システムの導入など、新たな挑戦を通じて、次章で述べるデザイン業界の未来を支えてゆきたいと思っております。

4. デザインビジネスの未来

かつて、デザイナーは主にインハウスデザイナー（企業内デザイナー）とフリーランスデザイナー（独立デザイナー）の二つのカテゴリに大別されてきました。デザイナーの主な役割は、企業やクライアントから依頼されたデザインを開発し、それをプレゼンテーションして承認を得ることであり、このプロセスが完了すれば仕事が完結するというものでした。このような時代において、デザイナーは「専門職」としての立場が強調され、ひたすら「デザインをする」という行為に集中することが求められていました。

しかしながら、近年ではデザイン業界を取り巻く環境が大きく変化しています。デザインの対象領域が拡大し、テクノロジーの進化や市場のグローバル化が進む中で、デザイナーに求められるスキルや役割は大幅に広がっています。単に「形や色を考える」という仕事にとどまらず、ビジネス戦略、技術的知識、さらには知的財産や市場展開に関する理解までが必要とされています。

デザイン業界の変化と多様化

従来のデザイン業務の中心は、企業やクライアントから依頼されたプロジェクトに基づく受託型デザインでした。このモデルでは、クライアントが提示する要件をもとにデザインを開発し、その成果物を提供することで収益を得る形が一般的でした。しかし、受託型のデザイン業務にはいくつかの課題がありました。

1. ビジネスの規模が限定される

受託型業務は、プロジェクト単位での収益が中心となるため、事業規模を大きく拡大することが難しいという制約がある。

2. 収益の安定性に欠ける

プロジェクトごとに依存するモデルでは、クライアントの依頼が減少した場合に収益が不安定になるリスク

が存在する。

3. デザイナーのクリエイティビティの制限

クライアントの要件に従うことが主となるため、デザイナー自身の独自性やアイデアを活かしにくい場合がある。

こうした背景のもと、我々の委員会では新たなビジネスモデルの必要性が強く意識されるようになりました。プロフェッション委員の多くは、デザイン会社の経営者として、こうした課題に直面してきました。その中で、業界の第一線で得た経験やノウハウを活かしながら、デザインビジネスの新たな方向性を模索しています。

新しいデザインビジネスモデルの提案

現在、我々の委員会では例えば以下のような新しいビジネスモデルに注目しています。

1. 知的財産の活用と資産化

デザインを「一度きりの受託業務」ではなく、「知的財産」として資産化し、長期的な収益を得るモデルが重要視されています。

- **ロイヤルティ契約**：デザインが商品化された場合、その売上に応じた収益を継続的に得るモデル。これにより、デザイナーは成果物が市場で成功した場合の利益を享受できる。
- **ストックオプション**：企業やプロジェクトの成功に応じて株式を得る仕組みで、デザインの価値が企業全体の成長に反映される。
- **NFT（非代替性トークン）**：デジタルデザインをブロックチェーン技術を活用して取引可能な資産として提供する方法。デザインの所有権や希少性を付加価値として提供できる事への可能性。

2. 市場展開の拡大

デザインを商品化し、それを市場で広く展開するための取り組みが進んでいます。これには以下の方法が含まれます。

- **e コマース**：オンラインショップやプラットフォームを活用して、デザイン製品を直接販売する。
- **クラウドファンディング**：新しいアイデアや製品の開発資金を集め、支援者とともに商品化を進めるモデル。
- **セルフプロダクト**：3D プリンターなどのデジタルファブリケーションやクラウドサービスの進化に伴い小ロットでもオリジナルの製品を発売する事が容易になってきました。これによりオリジナルの商品を発売する事例が増した。
- **展示会への参加**：国内外の展示会に出展し、新しい顧客やビジネスパートナーとの接点を作る。

3. デザイン領域の拡大

従来のプロダクトデザインに加え、サービスデザイン、UI/UX デザイン、コミュニケーションデザインなど、新しい分野への進出が求められています。これにより、デザインの可能性をさらに広げ、多様な価値を社会に提供することができると考えております。

AI とデジタル技術の活用

デザイン業界では、AI（人工知能）やデジタル技術の進化が大きな変化をもたらしています。AI を活用することで、デザインプロセスの効率化や新しい創造手法への可能性が期待されています。

1. AI による自動生成デザイン

AI が膨大なデータを解析し、トレンドやユーザーの好みに基づいたデザイン案を自動的に生成することが可能になっています。これにより、デザイナーはアイデアの幅を広げることができると考え運用方法なども検討しています。

2. プロトタイピングの高速化

AI シミュレーションを用いることで、デザインの試作品を迅速に作成し、改良を繰り返すことが可能です。これにより、製品開発のスピードが向上すると考えています。

3. カスタマイズデザインの実現

消費者のニーズに応じて、個別にカスタマイズされたデザインを、高速 3D プリンターなどで生産することも可能になってきており、パーソナライズされた商品が増加し、ユーザー満足度の高い商品を実現できると考えています。

AI の普及により質が高く、時間もかからない製品開発を実現できつつありますが、それに伴いデザイナーには新しいスキルセットが求められるようになると考えられ、AI ツールを使いこなし、それを創造的なプロセスに統合する能力が必要不可欠と考えています。これらも委員会にて共通の課題として最新の情報の交換なども行われており、お互いのスキルアップにも繋がっているものと考えています。

持続可能性と環境配慮のデザイン

社会的に環境問題への意識が高まる中で、サステナブルなデザインが重要なテーマとなっています。デザイナーは、以下のような取り組みを通じて持続可能な社会の実現に寄与しています。

1. 環境に優しい素材の選定

再生可能な素材やリサイクル可能な部品を使用し、製品のライフサイクル全体で環境負荷を最小限に抑える設計を重視します。

2. 循環型経済の促進

製品のリユースやリサイクルを前提としたデザインを採用し、廃棄物の削減に貢献します。

3. エネルギー効率の向上

製造過程や使用時にエネルギー消費を抑えるデザインを実現し、持続可能なエネルギー利用を促進します。

デザインビジネスの未来に向けて

デザインビジネスは、これまでの「受託型モデル」から、知的財産や市場展開を活用した「価値創出型モデル」へと進化しています。この変化の中で、以下の点を特に重要視しています。

1. デザインの社会的意義の拡大

デザインは単なる商品やサービスの開発手段にとどまらず、社会課題の解決や文化的価値の創出にも寄与すること。

2. デジタル時代の対応力

デザイナーは AI やデジタル技術を積極的に取り入れ、新しい創造の可能性を探求し続ける必要がある。

3. 持続可能な未来の実現

環境に配慮したデザインを推進し、次世代に向けて持続可能な社会を築くことを求める。

デザインビジネスは、時代の変化に伴い、その役割と可能性を広げています。プロフェッション委員会を構成するデザイン企業のトップたちは、これまでの経験やノウハウを活かしながら、新しいビジネスモデルやテクノロジーの導入を積極的に推進しています。デザインを通じて社会に新たな価値を提供し、持続可能な未来を創造するために、デザインビジネスはさらに進化を続けていく必要があると考えています。

4. おわりに

インダストリアルデザインは、私たちの生活に密接に関わる製品やサービスを通じて、社会に新たな価値を提供する重要な役割を担っています。その進化には、デザイナー個人の創造性だけでなく、業界全体の基盤を支える取り組みが欠かせません。JIDA プロフェッション委員会や日本弁理士会との共同研究は、デザイン業界の未来に向けた確かな一歩だと考えております。

契約書の標準化や知的財産の保護は、デザイナーの権利を守り、ビジネス環境の信頼性を高めるだけでなく、デザイナーが安心して創作活動に専念できる環境を提供します。また、デジタル技術や AI の進化、サステナブルな

デザインへの取り組みは、デザインの可能性をさらに広げ、業界全体の発展を後押しします。

これからのデザイン業界は、知的財産を活用した多様な収益モデルの構築や、グローバル市場への対応が求められる時代です。同時に、環境問題や社会課題に向き合いながら、未来に持続可能な価値を生み出す責任を担っています。

デザインを通じて社会課題の解決に貢献し、新たな可能性を切り開くために、JIDA を中心とした業界の取り組みはますます重要になり、これからもデザインの力を活かし、持続可能で豊かな社会を実現するための挑戦を続けて参りたいと思います。

(原稿受領 2025.1.8)